

# 2024年度決算大幅に改善している。 生活改善は社員切実な願い。



## ◎ 会社は 2022 年度夏季手当『1.72 ヶ月』に近づけたいと主張

国労本部は 6 月 5 日、「2025 年度夏季手当 3.0 ヶ月支給に関する申し入れ（国労闘申第 14 号）」について、第 3 回交渉が行われました。

貨物会社は会社の考え方について、2024 年度における輸送動向は台風や輪軸組立作業時の不正行為の影響が大きかったが、2024 年問題を踏まえた鉄道シフトにより輸送量は前年比 102.4%となった。また、燃料費高騰や物価上昇によるコストが大幅に上昇し、経営努力では吸収できないコスト増分に対して 4 月から基本運賃改定を実施することで対応し、経常利益は単体で△8 億円となり、前年度からは大幅に改善したものの 4 期連続の赤字となった。経営状況を踏まえ、出せる限りの回答をしたい気持ちもあることから、2024 年度下期の奮闘に伝えるべく直近で 2024 年度と同程度の経営成績であった 2021 年度決算（△12 億円）を踏まえて支給した「2022 年度夏季手当」と同等の水準を目指し引き続き議論していきたいと考えている。一と 2025 年度夏季手当についての考えを示しました。

## ◎ 業績は期末手当に反映とする考えに責任を持った判断が求められている。

貨物会社は、前年度の業績や今年度の事業計画に対する状況を踏まえ判断するとしていますが、これまで最高益を上げてきた 2016 年、2017 年ですら社員に還元されていません。貨物会社は事あるごとに何かしら理由を上げ経営状況が非常に厳しいと強調してきています。

この度も 2024 年度決算は前年を連結では 57 億円、単体では 54 億円改善しています。また、前年の下期と比較しても連結では 32 億円、単体では 24 億円改善しているにもかかわらず、経営状況が厳しいとする貨物会社の主張は、社員の生活を蔑ろにしたものと言わざるを得ません。

これまで「業績は期末手当に反映」とする考え方を示した会社の責任は重大であり、業績が回復している今こそ責任を持った判断が求められています。

## ◎ 物価上昇に届かない貨物会社の賃上げ率では生活は改善できない。

2025 年春闘では世間では賃上げが進んでいると言われていますが、貨物会社はどうでしょうか？

貨物会社の状況は、物価上昇率は 3.0%以上となっている一方で、貨物会社の賃上げ率は 2.39%となっています。社員の生活はなんら改善されずに厳しい状況は変わっていません。今こそ社員の生活改善で離職をはじめとした要員問題に終止符を打つためにも、2025 年度夏季手当は国労要求 3.0 ヶ月の満額回答で、社員へこれまでの労苦に応え、下期に向けて社員のモチベーションアップが絶対に必要です！



国労とともに労働条件改善・生活改善に向け奮闘しましょう!!

国労西日本本部・関西貨物協議会



〒530-0034 大阪府大阪市北区錦町 2-2 国労大阪会館

Tel (NTT) 06-6358-1190 (FAX) 06-6353-7849